

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年11月8日

【四半期会計期間】 第90期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 旭有機材工業株式会社

【英訳名】 ASAHI ORGANIC CHEMICALS INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐次洋一

【本店の所在の場所】 宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地

(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田二丁目15番9号

【電話番号】 東京 03(3256)2451

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 桑田雅之

【縦覧に供する場所】 旭有機材工業株式会社東京本社

(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第89期 第2四半期連結 累計期間	第90期 第2四半期連結 累計期間	第89期 第2四半期連結 会計期間	第90期 第2四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	13,367	15,214	8,034	8,019	28,882
経常利益又は経常損失 () (百万円)	1,019	158	549	197	1,100
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (百万円)	712	171	363	25	1,062
純資産額 (百万円)			40,131	38,637	39,328
総資産額 (百万円)			50,791	49,869	51,149
1株当たり純資産額 (円)			410.37	395.49	402.18
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 () (円)	7.29	1.75	3.72	0.26	10.87
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			78.9	77.5	76.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,709	563			2,622
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	100	182			518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,495	436			2,428
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			3,456	2,890	2,996
従業員数 (名)			1,154	1,071	1,110

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1,071
---------	-------

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	708
---------	-----

(注) 従業員は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業	3,536	
樹脂事業	3,270	
合計	6,806	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における管材システム事業の受注実績は、次のとおりであります。

なお、管材システム事業の一部を除くその他の事業については、見込み生産を行なっております。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業(一部)	294		262	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
管材システム事業	5,217	
樹脂事業	2,802	
合計	8,019	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、当社グループは、前々連結会計年度から第1四半期連結会計期間まで連続して営業損失が発生しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。当第2四半期連結会計期間より営業利益が生じ、今後の見通しも好転していくことが予想されており、第1四半期連結会計期間末まで存在していた継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況は解消されております。

なお、上記以外は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行なわれておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、厳しい雇用環境やデフレ状況が依然続いておりますが、個人消費の伸びにより回復基調にあります。また、欧米経済の減速懸念や急速な円高の進行により、先行きの不透明感は払拭されないものの、新興国の牽引等により回復基調にあります。

このような事業環境下で、全体的に販売価格は依然厳しい状態ではありましたが、主力製品等は前年同期に比べ販売数量が増加したことにより売上高が大きく増加しました。しかしながら前年同期に売上計上した大型物件の国内請負工事が縮小したことによる売上高減少の影響により、当第2四半期連結会計期間の売上高は8,019百万円(前年同期比0.2%減)となりました。主力製品の生産高増加と製造体制の効率化及び物流体制の整備による収益構造の改善により、一昨年の第3四半期連結会計期間から継続していた営業損失は営業利益に転じ、当第2四半期連結会計期間の営業利益は235百万円(前年同期の営業損失は397百万円)、円高の影響により経常利益は197百万円(前年同期の経常損失は549百万円)、事業構造改善による特別損失の計上により四半期純利益は25百万円(前年同期の四半期純損失は363百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

管材システム事業

当第2四半期連結会計期間は、自動車や家電等のエコポイント等による個人消費の刺激策や新興国の活況に支えられ、製造業回復の兆しが見えてきた一方で、欧米景気の減速や円高の進行による輸出減少の懸念から大型投資案件の凍結が継続するなど、国内設備投資は厳しい状況が続きました。

このような環境下において、販売価格は価格競争により下落しましたが、海外需要の回復が先行していることから、主力の管材製品は販売量を伸ばし売上高が増加しました。さらに半導体製造装置向け製品や太陽光発電装置向け製品の売上高も増加しました。また、米国子会社も大型物件の受注等により引き続き堅調でした。しかし、国内建設物件が激減したことで国内請負工事の売上高は大幅に落ち込みました。

一方、製造部門におきましては、人員合理化、製造プロセス合理化などによる生産効率化を図り、さらに生産量の拡大による稼働効率向上も伴ったため収益が大幅に改善しました。

以上の結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は5,217百万円、セグメント利益は163百万円となりました。

なお、事業構造改善として、国内製造体制の再構築、栃木工場(栃木県)、北方工場(宮崎県)の2拠点で行っているパイプ製造を、本年度末を目処に栃木工場に統合する等、さらなる合理化、省力化に努めてまいります。

樹脂事業

鋳物用樹脂及びRCSIは、国内では政府のエコカー減税・補助金政策の延長、輸出需要の回復から、自動車・建設機械向け鋳物生産が拡大し、順調に売上を伸ばしました。また、海外でも中国やタイの自動車生産台数が順調に回復したことにより売上を伸ばしました。

電子材料用樹脂は、世界的に液晶及び半導体の需要が回復し、レジスト用樹脂、半導体用フェノール誘導体ともに売上を順調に伸ばしました。特にLED用レジスト向け樹脂は需要が旺盛で、大幅に伸張しました。また、ゴム・建材・耐火物用途を中心とする一般工業用樹脂や車載部品を中心とする樹脂成形材料も堅調でした。

以上の結果、当事業の当第2四半期連結会計期間の売上高は2,802百万円となりました。物流費や固定費の合理化等収益改善に努めたことでセグメント利益は94百万円となりました。

なお、本年9月には高性能ノンフロン現場発泡システム「ゼロフロンER」が経済産業省・環境省が後援している第13回オゾン層保護・地球温暖化防止大賞の審査委員会特別賞を受賞しました。

(2) 財政状態の分析

当第 2 四半期連結会計期間末の資産は49,869百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,280百万円減少しました。これは受取手形及び売掛金などの流動資産が減少したこと、減価償却などにより固定資産が減少したことによるものであります。負債は11,232百万円となり、前連結会計年度末に比べ589百万円減少しました。これは短期借入金が増加したこと、退職給付引当金が減少したことによるものです。純資産は38,637百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円減少しました。これは配当により株主資本が減少したこと、その他有価証券評価差額金の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前四半期連結会計期間末より285百万円増加した2,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。

営業活動により獲得した資金は、売上債権の増加や特別退職金の支払いなどによる資金減よりも、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などによる資金増が上回ったため、16百万円（前年同期は1,863百万円の資金獲得）となり、当第 2 四半期連結累計期間では563百万円の資金獲得となりました。

投資活動により獲得した資金は、有形及び無形固定資産の取得等による資金減よりも、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入や有形固定資産の売却による収入などによる資金増が上回ったため、16百万円（前年同期は270百万円の資金獲得）となり、当第 2 四半期連結累計期間では182百万円の資金使用となりました。

財務活動により獲得した資金は、主として短期借入金の純増加による資金増により279百万円（前年同期は1,320百万円の資金使用）となり、当第 2 四半期連結累計期間では436百万円の資金使用となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間の研究開発活動の総額は328百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった、提出会社の寮及び社宅の除却につきましては、平成22年9月に完了いたしました。

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	四半期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却による 減少能力
提出会社	北方工場 (宮崎県延岡市)	管材システム	建物、構築物 等	144	平成23年3月	主要製造設備は他工場へ移設のため能力の減少は殆どなし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	199,000,000
計	199,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	99,002,000	99,002,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数：1,000株
計	99,002,000	99,002,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年9月30日		99,002		5,000		8,479

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
旭化成株式会社	大阪府大阪市北区中之島三丁目3番23号	29,196	29.5
株式会社宮崎銀行	宮崎県宮崎市橘通東四丁目3番5号	2,458	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,016	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,797	1.8
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋五丁目11番3号	1,700	1.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,338	1.4
旭有機材工業株式会社	宮崎県延岡市中の瀬町二丁目5955番地	1,229	1.2
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,224	1.2
シーピーエヌワイ デイエフエイ 常任代理人 (シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	1,174	1.2
岡部株式会社	東京都墨田区押上二丁目8番2号	795	0.8
計		42,931	43.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,229,000		
	(相互保有株式) 普通株式 212,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,031,000	97,031	
単元未満株式	普通株式 530,000		
発行済株式総数	99,002,000		
総株主の議決権		97,031	

(注) 1 証券保管振替機構名義等の失念株式はありません。

2 「単元未満株式数」には、相互保有株式〔旭エー・ブイ産業(株)保有1,620株〕及び自己株式568株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭有機材工業(株)	宮崎県延岡市中の瀬町 二丁目5955番地	1,229,000		1,229,000	1.2
(相互保有株式) 旭エー・ブイ産業(株)	東京都千代田区内神田 二丁目2番12号	168,000	44,000	212,000	0.2
計		1,397,000	44,000	1,441,000	1.5

(注) 旭エー・ブイ産業(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(旭有機材代理店持株会 東京都千代田区内神田二丁目15番9号)に加入しており、当持株会名義で当社株式を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	235	233	217	215	205	203
最低(円)	222	204	200	197	194	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,890	2,996
受取手形及び売掛金	3 11,069	3 11,510
有価証券	67	-
たな卸資産	1 5,958	1 5,980
その他	918	883
貸倒引当金	37	52
流動資産合計	20,864	21,316
固定資産		
有形固定資産	2 13,530	2 14,173
土地	6,053	6,068
その他(純額)	7,477	8,105
無形固定資産	289	342
投資その他の資産		
投資有価証券	10,223	10,494
その他	5,029	4,896
貸倒引当金	66	73
投資その他の資産合計	15,185	15,317
固定資産合計	29,005	29,832
資産合計	49,869	51,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,625	5,710
短期借入金	800	900
未払法人税等	39	-
引当金	472	-
その他	1,569	2,248
流動負債合計	8,504	8,858
固定負債		
退職給付引当金	1,235	1,438
役員退職慰労引当金	263	278
その他	1,229	1,248
固定負債合計	2,727	2,963
負債合計	11,232	11,821

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	8,479	8,479
利益剰余金	26,124	26,589
自己株式	552	550
株主資本合計	39,052	39,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	103	8
為替換算調整勘定	312	232
評価・換算差額等合計	415	224
少数株主持分	-	33
純資産合計	38,637	39,328
負債純資産合計	49,869	51,149

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	13,367	15,214
売上原価	9,948	10,460
売上総利益	3,419	4,754
販売費及び一般管理費	¹ 4,499	¹ 4,577
営業利益又は営業損失()	1,080	177
営業外収益		
受取利息	58	15
受取配当金	150	22
持分法による投資利益	-	18
有価証券償還益	-	90
為替差益	5	-
その他	40	25
営業外収益合計	253	170
営業外費用		
支払利息	13	2
持分法による投資損失	13	-
複合金融商品評価損	154	63
為替差損	-	112
その他	11	12
営業外費用合計	192	189
経常利益又は経常損失()	1,019	158
特別利益		
固定資産売却益	-	162
貸倒引当金戻入額	12	15
その他	-	43
特別利益合計	12	220
特別損失		
固定資産除売却損	9	21
退職特別加算金	-	286
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19
事業構造改善費用	-	189
その他	0	-
特別損失合計	9	514
税金等調整前四半期純損失()	1,016	136
法人税等	² 298	² 39
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	176
少数株主損失()	6	5
四半期純損失()	712	171

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,034	8,019
売上原価	6,146	5,476
売上総利益	1,889	2,543
販売費及び一般管理費	¹ 2,286	¹ 2,308
営業利益又は営業損失()	397	235
営業外収益		
受取利息	14	7
受取配当金	134	4
持分法による投資利益	-	15
その他	27	13
営業外収益合計	175	39
営業外費用		
支払利息	5	1
持分法による投資損失	4	-
複合金融商品評価損	258	9
為替差損	57	65
その他	3	2
営業外費用合計	327	76
経常利益又は経常損失()	549	197
特別利益		
固定資産売却益	-	147
貸倒引当金戻入額	10	15
その他	-	43
特別利益合計	10	206
特別損失		
固定資産除売却損	1	18
事業構造改善費用	-	189
特別損失合計	1	207
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	540	196
法人税等	² 175	² 172
少数株主損益調整前四半期純利益	-	24
少数株主損失()	2	2
四半期純利益又は四半期純損失()	363	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,016	136
減価償却費	959	848
受取利息及び受取配当金	208	37
売上債権の増減額(は増加)	2,615	416
たな卸資産の増減額(は増加)	261	17
仕入債務の増減額(は減少)	681	66
その他	134	144
小計	2,065	863
利息及び配当金の受取額	294	28
利息の支払額	14	1
特別退職金の支払額	-	251
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	365	76
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,709	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	288	33
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	176	90
有形固定資産の売却による収入	-	174
有形及び無形固定資産の取得による支出	488	371
定期預金の増減額(は増加)	500	-
その他	0	42
投資活動によるキャッシュ・フロー	100	182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,224	100
長期借入金の返済による支出	139	-
配当金の支払額	98	293
その他	34	42
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,495	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	52
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124	106
現金及び現金同等物の期首残高	3,332	2,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,456	2,890

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は、19百万円増加しております。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。
3 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。ただし、経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められる場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。
4 未実現損益の消去 四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 たな卸資産		1 たな卸資産	
商品及び製品	3,518百万円	商品及び製品	3,600百万円
仕掛品	1,115	仕掛品	1,164
原材料及び貯蔵品	1,325	原材料及び貯蔵品	1,216
2 有形固定資産の減価償却累計額	30,995百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	30,612百万円
3 手形割引及び裏書譲渡高		3 受取手形裏書譲渡高	14百万円
受取手形割引高	55百万円		
受取手形裏書譲渡高	10		

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品運送費	696百万円	製品運送費	840百万円
給与・賞与	1,532	給与・賞与	1,530
退職給付費用	76	退職給付費用	63
役員退職慰労引当金繰入額	26	役員退職慰労引当金繰入額	23
2 当四半期連結累計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。		2 同左	

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
製品運送費	376百万円	製品運送費	431百万円
給与・賞与	759	給与・賞与	770
退職給付費用	38	退職給付費用	31
役員退職慰労引当金繰入額	12	役員退職慰労引当金繰入額	11
2 当四半期連結会計期間における税金費用については、四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。		2 同左	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末 残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金 3,456百万円	現金及び預金 2,890百万円
現金及び現金同等物 3,456百万円	現金及び現金同等物 2,890百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日
至 平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	99,002

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	1,308

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	293	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の
効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	293	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「3 配当に関する事項」に記載して
おります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,869	2,165	8,034		8,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,869	2,165	8,034		8,034
営業損失()	322	75	397		397

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	管材システム 事業(百万円)	樹脂事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,496	3,872	13,367		13,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,496	3,872	13,367		13,367
営業損失()	869	211	1,080		1,080

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行なっております。

2 各事業の主要製品

事業区分	主要製品
管材システム事業	プラスチック製バルブ、パイプ、継手、フランジ、ガスケット、汚泥改質機構、電気透析脱塩装置、配管工事等のエンジニアリング、半導体関連機器の治工具洗浄装置等
樹脂事業	フェノール樹脂(鋳物用、発泡用、建材用、電子材料用、一般工業用等)、レジンコートサンド、フェノール樹脂成形材料、ジアリルフタレート樹脂成形材料等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,225	727	83	8,034		8,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	246		20	266	(266)	
計	7,471	727	103	8,301	(266)	8,034
営業利益又は営業損失()	350	21	62	391	(6)	397

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,835	1,402	130	13,367		13,367
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	419		34	453	(453)	
計	12,254	1,402	164	13,820	(453)	13,367
営業利益又は営業損失()	997	32	106	1,071	(9)	1,080

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	646	437	1,083
連結売上高(百万円)			8,034
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.0	5.4	13.5

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,404	611	2,015
連結売上高(百万円)			13,367
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.5	4.6	15.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) その他の地域・・・上記以外の欧州、中南米、アジア等の地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「管材システム事業」及び「樹脂事業」の2つを報告セグメントとしております。

「管材システム事業」は塩化ビニル等の合成樹脂製配管材料の製造・販売、配管工事の設計・施工、半導体関連機器の治具等用洗浄装置の販売・製造を行っております。「樹脂事業」は鋳物用樹脂、鋳物用レジソコートサンド、一般工業用樹脂、発泡材料用樹脂、電子材料用樹脂及び誘導体、並びに樹脂成形材料等の製造・販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,703	5,511	15,214		15,214
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	9,703	5,511	15,214		15,214
セグメント利益(営業利益)	55	161	217	40	177

(注) セグメント利益の調整額 40百万円は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費)であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額(注)	四半期連結損益 計算書計上額
	管材システム 事業	樹脂事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,217	2,802	8,019		8,019
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	5,217	2,802	8,019		8,019
セグメント利益(営業利益)	163	94	257	22	235

(注) セグメント利益の調整額 22百万円は、各報告セグメントに配分されない全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費)であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	395.49円	1株当たり純資産額	402.18円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	7.29円	1株当たり四半期純損失	1.75円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(百万円)	712	171
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	712	171
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,712	97,699

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	3.72円	1株当たり四半期純利益	0.26円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	363	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	363	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,712	97,696

2 【その他】

第90期(平成22年4月1日より平成23年3月31日まで)中間配当については、平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

中間配当金の総額	293百万円
1株当り中間配当金	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

旭有機材工業株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 阿部謙一郎
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭有機材工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、旭有機材工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。